

2009年度(09年4月～10年3月)の間に過去の決算を訂正した上場企業は20社で、08年度より3社増えた。不適切な会計処理や従業員による不正行為が訂正の主な理由。監査法人の指摘や内部通報などで発覚するケースが多い。証券取引等監視委員会が有価証券報告書の虚偽記載と判断すれば課徴金の対象になる場合もある。

「過年度決算の訂正」などの適時開示を集計した。公表日は訂正額の具体的な内容が確定した開示日をベースにした。訂正の理由としては10社が不適切な会計処理や経理処理を理由に挙げた。JVC・ケンウッド・ホールデ

## 過年度決算訂正 3社増

2009年度に過年度決算を訂正した20社

社名	訂正した主な理由
ヨンキョウ	値引き売り上げの処理
ダイキン工業	不適切な会計処理
ジャパン・デジタル・コンテンツ信託	不適切な取引
幻冬舎	元社員の不正行為
フォーバル	社員の不正行為
広島ガス	不適切な取引
伊藤忠商事	海外子会社でデリバティブ取引の処理に漏れ
フタバ産業	不正な資金支援など
SBR	金融サービス事業で不適切な会計処理
くろがね工作所	不適切な会計処理
タカチホ	元従業員による業務上横領
中央化学	子会社で不適切な会計処理
CHINTAI	子会社で不適切な会計処理
アイデアインターナショナル	棚卸し資産の会計処理に誤り
アルデプロ	不適切な会計処理
アジア航測	不適切な会計処理
モジュール	固定資産の会計処理に誤り
近畿日本鉄道	子会社で不適切な経理処理
JVC・ケンウッド・ホールディングス	海外子会社で不適切な会計処理
アイロムホールディングス	不適切な会計処理

(注)各社の適時開示資料をもとに作成

インクスは海外子会社で営業関係経費の処理を先送りする不適切な会計処理が発覚。近畿日本鉄道は子会社2社で不適切な経理処理や元従業員による横領が明らかになった。

20社のうち、ジャパン・デジタル・コンテンツ信託、フタバ産業、SBR、アルデプロ、モジュールの5社は、証券取引等監視委員会からの課徴金納付命令勧告の対象になった。

不適切な会計処理や不正行為は後を絶たない。直近ではローソンエンターメディアで元取締役による資金流用が発覚、ユニバーサルソリューションシステムズは過去の売り上げ計上で修正すべき可能性があるとして社内調査を進めている。

### 09年度 不適切会計などで

は過去の売り上げ計上で修正すべき可能性があるとして社内調査を進めている。